

市庁舎の課題への対応方針 「建替え」

①市庁舎の整備方針「建替え」

- 耐震補強には相当の費用を要するが
 - 老朽化が進んだ庁舎では残耐用年数も短く
 - 施工期間中の執務室の移転先確保
 - 補強後に執務室が分断され今以上に狭く、使いにくくなる
 - その他の現状の課題も解決にも繋がらない

これらのことから「建替え」が適当

市庁舎建替え検討エリア 「現在地から公会堂にかけて」

①建設場所を考える基本的な視点

- 長崎の将来のまちづくりに貢献すること。
 - 市庁舎は大規模な建物であることから、相当の広さの敷地が確保できる場所であること。
 - 市庁舎は、防災拠点であることから、安全な場所であること。
 - 市庁舎は、多数の人が訪れることから、公共交通をはじめ、交通アクセスが便利な場所であること。
 - 市庁舎建設には多額の費用がかかることから、経済性を考慮する。
- これらのことから「現在地から公会堂にかけてのエリア」で建替えを検討することが適当

②まちづくりの視点

長崎市は、「まちなか地区(賑わいの拠点)」、「長崎駅周辺地区(陸の玄関口)」、「水辺の地区(海の玄関口)」の3拠点の形成と連携を都心部のまちづくりの大きな方針としています。



- 明治17年の区役所設置以来、市庁舎は現在地にあり、それを踏まえてまちが形作られてきています
- 現在の市役所は、人の流れを生み、まちの広がりにつながる重要な位置にあります

③まちづくりの視点(集客施設としての側面)

- 市庁舎への人の出入り(本館・別館・近隣庁舎)

分類	入庁者	備考
職員以外	5,910人/日	H22.7.21調査
職員数	2,291人/日	H24.4.1現在
計	8,201人/日 ⇒年間 2,034千人	年間248日開庁として計算 (基準年:H24)

－ 参考(その他施設の入場者等)

- JR長崎駅……………4,018千人/年(H22 乗車数)
- グラバー園……………969千人/年(H23 入場者)
- 長崎原爆資料館……………655千人/年(H23 入場者)
- 出島和蘭商館跡……………395千人/年(H23 入場者)

④土地確保(周辺の公有地)



⑤防災安全性

- 過去の災害でも影響を受けていません



中島川洪水情報マップ

(平成20年3月作成)



検討エリア地盤高と大規模地震時の津波予測

(長崎県地域防災計画見直し検討委員会シミュレーション値による)



長崎県地域防災計画見直し検討委員会における
 浸水区域シミュレーション
 既往最大水位(標高 2.09m)において堤防施設が機能しないケース



図 5-29 浸水予測図 長崎港 (魚市場跡地・長崎駅周辺 計画地盤高)

⑥利便性(公共交通の状況)

